

各 位

令和 6 年 12 月  
オホーツク網走農業協同組合

2024 ディスクロージャー誌の一部訂正について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび 2024 ディスクロージャー誌の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます。

尚、訂正箇所には下線を付しております。

記

<訂正後>

- ・ 自己資本の構成に関する事項 P.53
- ・ 連結貸借対照表（令和 5 年度） P.67
- ・ 連結損益計算表（令和 5 年度） P.69
- ・ 連結財務諸表の注記表（令和 5 年度） P.77～P.81

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円、%)

項 目	令和4年度	令和5年度
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	7,403	7,534
うち、出資金及び資本準備金の額	1,924	1,902
うち、再評価積立金の額		
うち、利益剰余金の額	5,482	5,713
うち、外部流出予定額(△)		74
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3	<u>△ 7</u>
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		3
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		3
うち、適格引当金コア資本算入額		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,403	7,537
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	18	14
うち、のれんに係るものの額		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	18	14
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額		23
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		
前払年金費用の額		
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額		
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		
特定項目に係る10%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額		
特定項目に係る15%基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額		
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18	38
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,385	7,499

# 連結貸借対照表（令和5年度）

（令和6年1月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		
科 目	金 額	備 考
（資 産 の 部）		
1. 信用事業資産	<u>70,854,588</u>	
(1) 現金及び預金	<u>55,550,986</u>	
(2) 有価証券	0	
(3) 貸出金	14,980,329	
(4) その他の信用事業資産	277,234	
(5) 債務保証見返	53,434	
(6) 貸倒引当金	△ 7,395	
2. 共済事業資産	283	
(1) 共済貸付金	0	
(2) 共済未収利息	0	
(3) その他の共済事業資産	283	
(4) 貸倒引当金	0	
3. 経済事業資産	<u>4,696,044</u>	
(1) 経済事業債権	<u>3,349,369</u>	
(2) その他事業債権	561,628	
(3) 棚卸資産	787,219	
(4) 特別会計借勘定	0	
(5) 貸倒引当金	△ 2,172	
4. 雑資産	3,650,895	
(1) 雑資産	3,651,608	
(2) 貸倒引当金	△ 713	
5. 固定資産	3,713,477	
(1) 有形固定資産	3,698,653	
減価償却資産	9,363,680	
減価償却累計額	△ 6,797,656	
土地	994,989	
建設仮勘定	0	
有形リース資産	137,640	
(2) 無形固定資産	14,824	
<u>(うちのれん)</u>	0	
6. 外部出資	2,979,436	
(1) 外部出資	2,981,436	
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,000	
7. 繰延税金資産	107,429	
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	
9. 繰延資産	0	
資 産 の 部 合 計	<u>86,002,152</u>	

負債・純資産の部		
科目	金額	備考
(負債の部)		
1. 信用事業負債	<u>74,509,426</u>	
(1) 貯金	<u>72,293,551</u>	
(2) 借入金	1,983,241	
(3) その他の信用事業負債	179,200	
(4) 債務保証	53,434	
2. 共済事業負債	134,276	
(1) 共済借入金	0	
(2) 未払共済借入金利息	0	
(3) 共済資金	48,461	
(4) 未経過共済付加収入	85,802	
(5) 共済未払費用	13	
(6) その他の共済事業負債	0	
3. 経済事業負債	<u>2,675,579</u>	
(1) 経済事業債務	<u>2,675,579</u>	
(2) その他事業債務	0	
(3) 特別会計貸勘定	0	
4. 経済事業借入金	0	
5. 雑負債	711,815	
6. 諸引当金	265,166	
(1) 退職給付引当金	216,043	
(2) 役員退職慰労引当金	49,123	
(3) <u>その他引当金</u>	0	
7. 繰延税金負債	0	
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	
9. <u>負ののれん</u>	0	
負債の部合計	<u>78,296,262</u>	
(純資産の部)		
1. 組合員資本	7,705,890	
(1) 出資金	1,904,853	
(2) 資本準備金	0	
(3) 利益剰余金	5,808,276	
(4) 処分未済持分	△ 7,239	
2. 評価・換算差額等	0	
(1) その他有価証券評価差額金	0	
(2) 土地再評価差額金	0	
3. 少数株主持分	0	
純資産の部合計	7,705,890	
負債・純資産の部合計	<u>86,002,152</u>	

# 連結損益計算書（令和5年度）

令和5年2月1日から令和6年1月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
1. 事業総利益		<u>2,175,242</u>
(1) 信用事業収益	463,519	
資金運用収益	433,865	
(うち預金利息)	(1,077)	
(うち有価証券利息配当金)	(0)	
(うち貸出金利息)	(156,203)	
(うち受入利子補給金)	(21,378)	
(うち受取奨励金)	(237,161)	
(うち受取特別配当金)	(18,046)	
(うち信用受入雑利息)	(0)	
役務取引等収益	17,653	
その他事業直接収益	8,333	
その他経常収益	3,668	
(うち貸倒引当金戻入益)	(3,668)	
(2) 信用事業費用	<u>125,265</u>	
資金調達費用	<u>43,136</u>	
(うち貯金利息)	<u>(33,263)</u>	
(うち給付補填備金繰入)	(147)	
(うち借入金利息)	(9,683)	
(うち信用支払雑利息)	(43)	
役務取引等費用	<u>9,271</u>	
その他事業直接費用	<u>65,463</u>	
その他経常費用	7,395	
(うち信用雑費)	(0)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(7,395)	
(うち貸付金償却損)	(0)	
信用事業総利益		<u>338,254</u>
(3) 共済事業収益	<u>250,961</u>	
共済付加収入	<u>234,409</u>	
その他の収益	16,552	
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	
(4) 共済事業費用	13,136	
共済借入金利息	0	
共済推進費及び共済保全費	8,017	
その他の費用	5,119	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	
(うち貸付金償却損)	(0)	
共済事業総利益		<u>237,825</u>
(5) 販売事業収益	939,894	
販売品販売高	415,937	
販売手数料	310,253	
その他の収益	213,704	
(うち貸倒引当金戻入益)	(72)	
(6) 販売事業費用	<u>582,673</u>	
販売品販売原価	380,819	
販売費	61,505	
その他の費用	140,349	
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,479)	
販売事業総利益		<u>357,221</u>

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(7) 購買事業(農業関連)収益	2,494,946	
購買品供給高	2,389,940	
その他の収益	105,006	
(うち貸倒引当金戻入益)	(18)	
(8) 購買事業(農業関連)費用	2,245,953	
購買品供給原価	2,180,600	
購買品供給費	49,152	
その他の費用	16,201	
(うち貸倒引当金繰入額)	(594)	
購買事業(農業関連)総利益		248,993
(9) 購買事業(生活その他)収益	1,893,047	
購買品供給高	1,820,681	
その他の収益	72,366	
(うち貸倒引当金戻入益)	(6)	
(10) 購買事業(生活その他)費用	1,674,187	
購買品供給原価	1,552,224	
購買品供給費	248	
その他の費用	121,715	
(うち貸倒引当金繰入額)	(44)	
購買事業(生活その他)総利益		218,860
(11) その他事業収益	2,662,637	
(うち貸倒引当金戻入益)	(3)	
(12) その他事業費用	1,888,548	
(うち貸倒引当金繰入額)	(56)	
その他事業総利益		774,089
2. 事業管理費		2,038,949
(1) 人件費	1,316,938	
(2) その他事業管理費	722,011	
事業利益		136,293
3. 事業外収益		130,088
(1) 受取利息	38,488	
(2) 受取配当金	24,407	
(3) 持分法による投資益	0	
(4) その他の事業外収益	67,193	
(うち貸倒引当金戻入益)	(61)	
4. 事業外費用		80,421
(1) 支払利息	0	
(2) 持分法による投資損	0	
(3) その他の事業外費用	80,421	
(うち貸倒引当金繰入額)	(713)	
(うち外部出資等引当金繰入)	(0)	
経常利益		185,960
5. 特別利益		80,985
(1) 固定資産処分益	1,311	
(2) その他の特別利益	79,674	
6. 特別損失		1,244
(1) 固定資産処分損	44	
(2) 減損損失	0	
(3) その他の特別損失	1,200	
税引前当期利益		265,701
法人税・住民税及び事業税		5,834
過年度法人税等追徴税額		0
法人税等調整額		24,643
法人税等合計		30,477
少数株主損益調整前当期利益		235,224
少数株主利益		0
当期剰余金		235,224

## 連結財務諸表の注記表（令和5年度）

### 1. 連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社・子法人等 1社

有限会社東藻琴車輛センター

#### (2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

①連結される子会社・子法人等の決算日は次の通りです。

1月末日 1社

当組合及び連結される全ての子会社の決算日は、毎年1月末であります。連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。

#### (3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

連結子会社等の設立時に100%取得しているため、のれんは発生していません。

#### (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金及び通知預金となっています。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券  
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 販売品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ その他の棚卸資産（仕掛品の家畜） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産（加工品、原材料） 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

### 定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自組合所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (4) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

### ② 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

### ① 収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

#### ・ 購買事業（農業関連・生活その他）

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### ・ 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。



・利用保管事業

利用事業とは乾燥調製施設・共同選果場・貯蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

また保管事業とは組合員が生産した農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。保管料についてはこの利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。入出庫料については、この利用者等に対する履行義務は、農産物の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

・生産施設事業

生産施設事業とは牧場施設・堆肥センター・哺育センター・液肥センター・コントラクター等の事業を活用し、酪農・畜産と耕畜連携による畑作も含めた地域農業の安定と畜産施設の効率的な運営による酪農・畜産経営の労働負担軽減と省力化を目指し、経営安定を支援する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、役務を提供した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

③ 共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

3. 会計方針の変更

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額                      繰延税金資産    107,428,705 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、平成31年4月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 10,280,605円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

イ 算定方法

「重要な会計方針」のうち「引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

ロ 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

ハ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,153,983,586円であり、その内訳は、次の通りです。

建物1,811,175,217円、構築物541,278,974円、機械装置1,588,427,345円、車輛運搬具73,214,550円、工具器具備品12,257,500円、有形リース資産127,630,000円

(2) 偶発債務に関する注記

① 下記出資先の金融機関からの借入金に対し連帯債務を負っております。

美幌地方農産加工協同組合連合会 848,400,000円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額

① 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は56,514,736円、危険債権額674,407,436円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

② 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

③ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額（①及び②の合計額）は730,922,172円です。なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 6. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会への預け入れによる運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫、北海道および北海道土地改良事業団体連合会からの借入金です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### 市場リスクに係る定量的情報

###### (トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%下落したものと想定した場合には、経済価値が57,493,661円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、市場価格のない株式等については、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預金	55,463,023,328	55,438,692,406	△ 24,330,922
貸出金	14,980,328,838		
貸倒引当金（*1）	△ 7,395,327		
貸倒引当金控除後	14,972,933,511	15,155,353,870	182,420,359
経済事業未収金	1,172,723,239		
貸倒引当金（*2）	△ 2,172,041		
貸倒引当金控除後	1,170,551,198	1,170,551,198	0
組勘未決済勘定	1,881,112,936		
貸倒引当金（*3）	△ 713,236		
貸倒引当金控除後	1,880,399,700	1,880,399,700	0
資産計	73,486,907,737	73,644,997,174	158,089,437
貯金	72,293,551,039	72,190,275,162	△ 103,275,877
借入金	1,983,240,726	1,950,719,526	△ 32,521,200
経済事業未払金	2,550,544,181	2,550,544,181	0
負債計	76,827,335,946	76,691,538,869	△ 135,797,077

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均（複利計算）と約定時に定めた固定金利を交換するもの）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	2,981,436,300
外部出資等損失引当金	△ 2,000,000
引当金控除後	2,979,436,300

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	55,463,023,328	0	0	0	0	0
貸出金 (*1)	3,861,507,255	1,521,560,099	1,383,915,503	1,230,071,532	1,114,291,536	5,868,982,913
経済事業未収金 (*2)	1,172,723,239	0	0	0	0	0
組勘未決済勘定	1,881,112,936	0	0	0	0	0
合計	62,378,366,758	1,521,560,099	1,383,915,503	1,230,071,532	1,114,291,536	5,868,982,913

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越196,557,829円については「1年以内」に含めております。

(\*2) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権はありません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	<u>56,456,954,138</u>	4,904,834,071	8,951,667,009	1,275,989,933	704,105,888	0
借入金	287,725,654	270,624,966	257,821,486	233,249,132	209,854,079	723,965,409
合計	<u>56,744,679,792</u>	5,175,459,037	9,209,488,495	1,509,239,065	913,959,967	723,965,409

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	<u>△ 241,529,885</u> 円
① 退職給付費用	<u>△ 44,899,229</u> 円
② 退職給付の支払額	41,832,310 円
③ 特定退職金共済制度への拠出金	28,554,000 円
調整額合計	<u>25,487,081</u> 円
期末における退職給付引当金	<u>△ 216,042,804</u> 円

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	<u>△ 639,871,200</u> 円
② 特定退職金共済制度 (JA全国共済会)	<u>423,828,396</u> 円
③ 未積立退職給付債務	<u>△ 216,042,804</u> 円
④ 貸借対照表計上額純額	<u>△ 216,042,804</u> 円
⑤ 退職給付引当金	<u>△ 216,042,804</u> 円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	44,899,229 円
合計	<u>44,899,229</u> 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,409,214円を含めて計上しています。なお、同組合より示された令和6年1月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、90,894,758円となっています。

## 8. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	51,656,885 円
役員退職慰労引当金	13,289,662 円
減価償却算入限度超過額	23,680,111 円
減損損失否認額	24,344,279 円
税務上の繰越欠損金	31,958,482 円
その他	686,427 円
繰延税金資産小計	145,615,846 円
評価性引当額	△ 38,187,141 円
繰延税金資産合計(A)	107,428,705 円
繰延税金資産の純額(A)	107,428,705 円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.79 %
事業分量配当金	△ 8.00 %
住民税均等割等	1.21 %
評価性引当金の増減	△ 2.80 %
その他	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.71 %

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 収益認識を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。